

環境会計

日東電工グループでは、環境負荷の低減とコスト削減を図るためのツールとして独自の観点から環境会計を行っています。環境保全コストを有効に使い環境負荷コストの低減を図ることで、資源生産性を向上させトータルローコストの実現をめざしています。

環境会計の考え方

独自の環境会計を活用し環境負荷低減とコスト削減を図っています

日東電工グループでは、2000年度から日東電工単体、2001年度から国内主要製造グループ会社、2002年度から海外主要製造グループ会社に環境会計を導入してきました。環境省のガイドラインや経済産業省の指針などを参考に、環境への負荷を低減すると同時にコスト削減を図るためのツールとして、独自の観点から環境会計を行っています。

グループの環境会計の特徴は2つあります。1つ目は、事業部、グループ会社ごとに達成すべき目標として環境予算を設定し、環境課題・責任などを明確にしていること。2つ目は、環境省ガイドラインに示された「環境保全コスト」に加えて、「環境負荷コスト(環境に負荷を与えているものの金額)」を明確にしていることです。「環境負荷コスト」には、産廃原価(製品にならない産業廃棄物の材料費や加工費)や製造段階で使用されるエネルギー費や溶剤購入費、水の使用量が含まれています。

現状は、環境会計を経営に充分活用しているとはいえないことから、今後も経営に役立つ環境会計の研究を続けていきます。

2005年度の環境会計の実績

グループトータルで予算を達成することができました

2005年度のグループ全体の環境負荷コスト比率(売上高に占める環境負荷コストの割合)は、予算13.5%に対し、実績は12.2%と予算数値より良い結果となりました。

個別に見ていきますと、単体では環境負荷コスト比率予算15.3%に対して、実績が13.7%となり予算達成。

国内グループでは環境負荷コスト比率予算5.4%に対し、実績が5.8%となり予算未達となりました。

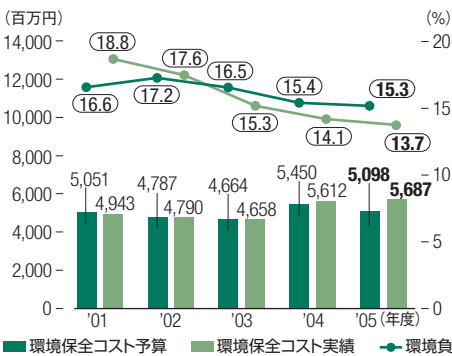
海外グループについても、環境負荷コスト比率予算7.2%に対して、実績が7.6%となり予算を達成できませんでした。

データ集計範囲

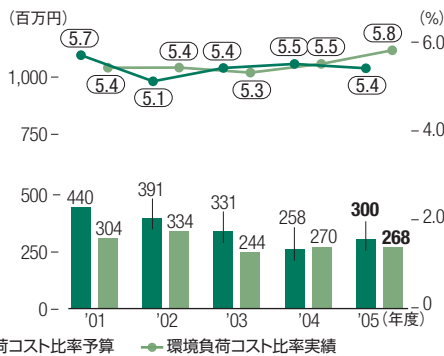
単体	日東電工(愛知日東電工、埼玉日東電工含む)
国内グループ 4社	日東シンコー、ニトムズ、三重日東電工、日東ライフテック
海外グループ 7社	パーマセル(アメリカ)、ハイドロノーティクス(アメリカ)、日東ヨーロッパ、日東電工(上海松江)、台湾日東電工、日東電工エレクトロニクスマレーシア、日東電工マテリアルタイランド

環境保全コスト・環境負荷コスト比率

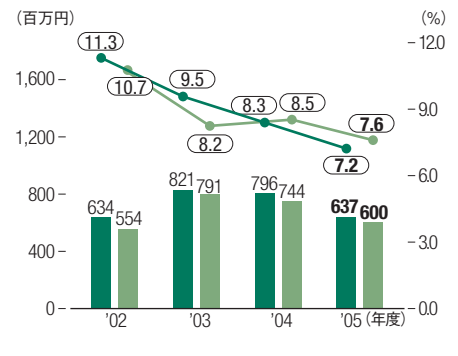
日東電工単体



国内グループ



海外グループ



集計の考え方

対象期間

日東電工グループの事業年度(毎年4月1日から翌年3月31日まで)とする

定義

- 1) 環境に関わる活動や環境への影響を、貨幣価値(会計情報)もしくは物量(物量情報)で評価する
- 2) 環境コストは環境保全コストと環境負荷コストで構成する

$$\text{環境負荷コスト比率(\%)} = \frac{\text{環境負荷コスト}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{産廃原価比率(\%)} = \frac{\text{産廃原価}}{\text{内作生産高}} \times 100$$

環境保全コスト	環境保全のために使用した費用
一般経費	廃棄物処理費・業務委託費・人件費・設備投資(減価償却費)・研究開発費を除く経費(排ガス処理設備や排水処理設備などの管理費や修繕料/ISO14001に係る費用/廃棄物削減や省エネルギーなどに必要な活動費/環境情報公開や環境広告に係る費用、寄付金等)
産廃処理費	外部に委託した廃棄物処理やリサイクルに係る費用
業務委託費	環境保全のために必要な作業をグループ会社や外部に業務委託する費用
人件費	環境保全に従事する社員の人件費
減価償却費	環境保全を目的とした設備(以下環境設備)の対象期間中(事業年度中)における減価償却費の合計
R&D&E費	環境保全を主要な目的とした技術開発のための一般経費・産廃処理費・業務委託費・人件費・設備投資(減価償却費)

環境負荷コスト	環境に負荷をかけているもののコスト
産廃原価	廃棄物そのものの材料費と加工費
エネルギー費	生産工場が外部から購入する電力、燃料(重油、LPG、天然ガスなど)購入費の総額
溶剤購入費	外部から購入する溶剤購入費の総額
水使用料	工業用水、上水など用水の使用料の総額